

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結持分変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第56期（2019年4月1日～2020年3月31日）



法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結持分変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	その他の 資本金 金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業 の 活換差額	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産
2019年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,893	55,016	6,367	2,371
会計方針の変更による累積的影響額					△49		
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	23,360	21,896	9,918	△2,893	54,967	6,367	2,371
当期利益					5,133		
その他の包括利益						△2,028	△1,022
当期包括利益合計	-	-	-	-	5,133	△2,028	△1,022
新株の発行に係る直接発行費用		△5					
その他の資本金金融商品の所有者 に対する分					△464		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△63		331			
自己株式処分差損の振替		9			△9		
新株予約権の失効					14		
配当					△1,913		
株式報酬費用							
非支配持分との資本取引及びその他		58			△58		
利益剰余金から資本剰余金への振替					△303		
その他の資本の構成要素からの振替							△114
所有者との取引額合計	-	-	-	331	△2,735	-	△114
2020年3月31日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,562	57,365	4,339	1,235

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	確定給付制度 の再測定	その他	合計			
2019年4月1日時点の残高	-	285	9,025	116,323	0	116,323
会計方針の変更による累積的影響額				△49		△49
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	-	285	9,025	116,274	0	116,274
当期利益				5,133	△216	4,917
その他の包括利益	△417		△3,469	△3,469	720	△2,748
当期包括利益合計	△417	-	△3,469	1,664	504	2,169
新株の発行に係る直接発行費用				△5		△5
その他の資本金金融商品の所有者 に対する分				△464		△464
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△38	△38	230		230
自己株式処分差損の振替				-		-
新株予約権の失効		△14	△14	-		-
配当				△1,913		△1,913
株式報酬費用		41	41	41		41
非支配持分との資本取引及びその他				-	838	838
利益剰余金から資本剰余金への振替				-		-
その他の資本の構成要素からの振替	417		303	-		-
所有者との取引額合計	417	△11	292	△2,112	838	△1,273
2020年3月31日時点の残高	-	274	5,848	115,826	1,343	117,170

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

Sagent Pharmaceuticals, Inc.

Omega Laboratories, Ltd.

ヤクハン製薬株式会社

株式会社日医工オオサカ

株式会社イーエムアイ

Nichi-Iko(Thailand) Co., Ltd.

エルメッド株式会社

前連結会計年度に持分法適用関連会社であったエルメッド㈱は、当社が同社株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

主要な会社等の名称

アクティブファーマ株式会社

日医工サノフィ株式会社

エルメッド㈱は、当社が同社株式を追加取得したことに伴い連結子会社となったため、持分法適用関連会社から除外しております。

また、Aprogen Inc. は、当社が同社株式を売却したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 金融商品

(i) 金融資産

(a) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。これらの金融資産は、契約条項の当事者になった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、重大な金融要素を含んでいない営業債権を除いて、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法に基づく償却原価により測定しております。実効金利法による利息収益は純損益として認識しております。

(i) 公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識していた累積利得又は損失は、当該資本性金融資産を処分した場合又は公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えています。なお、当該資本性金融資産からの配当金については、純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、取引日に認識を中止しております。

当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

(d) 減損

償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しております。当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、信用リスクが著しく増加していない場合には12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識し、信用リスクが著しく増加している場合には全期間の予想信用損失と等しい金額を損失評価引当金として認識しております。損失評価引当金の繰入額又は戻入額は純損益として認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取るの見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値に基づいて測定しており、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

信用リスクが著しく増加しているか否かについて、当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しております。

契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、債務不履行の発生リスクに変化があり信用リスクが著しく増大しているか否かの評価を行う際には、支払期日の経過情報のほか、債務者の経営成績の悪化の情報等も考慮しております。

金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断しております。

なお、信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。ただし、売上債権及びその他の債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を認識しております。

債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行若しくは延滞、債務者の破産等の客観的証拠がある場合には、信用減損が発生しているものと判定しております。

ある金融資産について契約上のキャッシュ・フローの全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

(ii) 金融負債

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。契約条項の当事者になった取引日に当初認識し、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

実効金利法に基づく償却原価により測定しております。

(c) 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

(iii)デリバティブ

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものはありません。

ロ、棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他の費用が含まれております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

② 有形固定資産、使用権資産及び無形資産の減価償却又は償却の方法

イ、有形固定資産（使用権資産を除く）

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去及び原状回復費用の当初見積額等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な資産の種類別の耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～60年
- ・機械装置及び運搬具 2～17年
- ・工具器具及び備品 2～20年

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

ロ、使用権資産

当社グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース負債は、リース開始日における未払のリース料総額を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、前払リース料等のコストを調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初測定しております。

使用権資産は、リースの開始日からリース期間の終了時又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法により減価償却を行っております。なお、リース負債の測定に際しては、未払のリース料の現在価値で測定しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を主に「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

ハ、無形資産（使用権資産を除く）

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(i)個別取得した無形資産

個別取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

(ii)企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

(iii) 自己創設無形資産

開発（又は内部プロジェクトの開発局面）における支出は、以下のすべてを立証できる場合に限り資産として認識することとしており、その他の支出はすべて発生時に費用処理しております。

- (a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの、技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという意図
- (c) 無形資産を使用又は売却できる能力
- (d) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- (f) 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

当初認識後は、無形資産仮勘定以外の無形資産は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・開発費	10年
・製造販売権	5年
・販売権	5～10年
・ソフトウェア	3～5年

これらの資産の償却は、使用可能となった時点から開始しております。

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。また、未だ使用可能ではない無形資産については、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。

二. 非金融資産の減損

当社グループでは、決算日現在で、棚卸資産、繰延税金資産を除く非金融資産の減損の兆候の有無を評価しております。

減損の兆候がある場合又は年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合のみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

過年度に減損を認識した、のれん以外の資産又は資金生成単位については、決算日において過年度に認識した減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候の有無を評価しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、直ちに純損益として認識しております。

③ のれんに関する事項

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入は行っておりません。

④ 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値及び債務に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

⑤ 退職後給付に関する事項

イ. 確定給付制度

確定給付債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しております。割引率は、連結会計年度の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。確定給付制度に係る負債又は資産の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。

ロ. 確定拠出制度

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期に費用として計上しております。

⑥ 外貨換算に関する事項

イ. 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。決算日における外貨建貨幣性項目は、決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

ロ. 在外営業活動体

在外営業活動体の連結財政状態計算書の資産及び負債は、期末日の為替レートで、純損益及びその他の包括利益を表示する各計算書の収益及び費用は、取引日の為替レート又は為替レートが著しく変動している場合を除き平均為替レートで換算しております。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の純損益に振り替えております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

ロ. 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

連結計算書類において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結計算書類において適用した会計方針と同一であります。

当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表。以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。この新しい基準は、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）を置き換えたものです。IFRS第16号の適用による変更後の会計方針は以下のとおりです。

IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に利益剰余金の修正として認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、開始日時時点で支払われていないリース料を追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率率の加重平均は、0.40%であります。

また、使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日における借手の追加借入利率率を用いる。
- ・リース負債と同額。ただし、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日で開示したオペレーティング・リース契約	295
2019年4月1日現在リースの追加借入利率率で割り引いたリース契約	295
2019年3月31日現在で開示したファイナンス・リース契約	2,524
解約可能オペレーティング・リース契約	1,451
2019年4月1日現在のリース負債	4,271

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首において、使用権資産が1,617百万円増加、リース負債が1,746百万円増加、利益剰余金が49百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠

3. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	49,934百万円
(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
担保に供している資産	
その他の金融資産(流動)	10百万円
有形固定資産	1,948百万円
合計	1,958百万円
上記に対応する債務	
仕入債務及びその他の債務	17百万円
借入金 (流動)	1,063百万円
借入金 (非流動)	1,517百万円
合計	2,598百万円
(3) 資産から直接控除した引当金	
売上債権及びその他の債権	179百万円
その他の金融資産 (非流動)	3百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(自主回収費用)

2020年4月の自主回収に伴う回収費用等の引当として、売上収益(売上返品)3億76百万円、売上原価に5億57百万円、販売費及び一般管理費に6億47百万円を計上しております。

(減損損失及び減損損失の戻入)

販売権についての減損損失の戻入4億59百万円を売上原価に、仕掛研究開発についての減損損失24億21百万円をその他の営業費用にそれぞれ計上しております。

(開発費譲渡損)

トラスツマブバイオシミラーの開発データ譲渡に伴う譲渡損14億64百万円をその他の営業費用に計上しております。

(持分法で会計処理されている投資の売却益)

持分法適用関連会社であったAprogen Inc. 株式の一部を売却したことに伴う売却益36億11百万円をその他の収益に計上しております。

(投資有価証券評価益)

株式の一部売却により持分法適用関連会社から除外となったAprogen Inc. 株式の公正価値評価による評価益として23億89百万円をその他の収益に計上しております。

(割安購入益)

当社の子会社であるSagent が、その関連会社であるSterRx の資本持分の38%を追加取得したことに伴う割安購入益4億25百万円をその他の収益に計上しております。

5. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	65,162,652	-	-	65,162,652
合計	65,162,652	-	-	65,162,652

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	(注1) 962	15.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	(注2) 963	15.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(注1) 配当金の総額は、日医工従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます。）が保有する当社株式447,800株に対する配当金6百万円を含めて記載しております。

(注2) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式358,300株に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年6月18日開催の第56期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 963,122,025円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 15.00円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月19日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式268,300株に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 279,060株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当社グループは、営業取引に係る支払計画及び医薬品の製造及び販売を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施していません。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

イ. 信用リスク管理

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。当該リスクに対応するために、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。さらに、必要に応じて担保設定・ファクタリング等を利用することによって保全措置を図っております。

ロ. 流動性リスク

当社グループは借入金により資金の調達を行っておりますが、それらの負債は、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクを抱えております。

当社は、子会社及び当社の各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、常に経営環境をモニターし、状況に応じた適切な手元流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

ハ. 市場リスク

(i) 為替変動リスク

当社グループの主な為替リスクは、機能通貨と異なる外貨建の資産残高であり、主に韓国ウォン建残高であります。

(ii) 金利変動リスク

当社グループは、運転資金の調達や固定資産取得等のため金融機関からの借入などを通じて資金調達を行っており、金利変動リスクに晒されております。

(iii) 株価変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、取引関係の維持・強化を目的として保有されており、これらの投資を活発に売却することはしていません。資本性金融商品については、定期的に株価や発行体の財務状況を把握しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

公正価値で測定する金融商品については、帳簿価額及び公正価値は一致することから、記載を省略しております。また、償却原価で測定する金融商品のうち、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品についても、記載を省略しております。

	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産（非流動）	1,661	1,658
金融資産合計	1,661	1,658
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
借入金（非流動）	87,045	87,116
金融負債合計	87,045	87,116

(注) 金融商品の公正価値の算定方法

・その他の金融資産（非流動）

長期貸付金は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・借入金（非流動）

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分

1,811円50銭

(2) 基本的1株当たり当期利益

80円42銭

8. その他の注記

企業結合に関する注記

(1)当社は、2019年4月1日付で、エルメッドエーザイ株式会社（以下「エルメッドエーザイ」）を当社の連結子会社としました。また、エルメッドエーザイは、同日付でエルメッド株式会社に商号を変更いたしました。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エルメッドエーザイ株式会社

事業の内容 付加価値型ジェネリック医薬品の研究開発、製造、販売等

ロ. 企業結合を行う主な理由

当社は、エーザイ株式会社（以下「エーザイ」）との間で、両社の保有する資産及び強みを最大限に活用し、シナジーの最大化を図ることを通じて、ジェネリック医薬品事業の拡大と成長を実現し、両社それぞれの収益拡大をもたらすことを目的とした資本業務提携に関する戦略提携契約及びエルメッドエーザイの普通株式に関する株式譲渡契約を締結しました。両社はエーザイが進める領域エコシステムの構築に向けた協業、ならびにエーザイがインドパイザッグ工場を中心に推進する医薬品原薬（API）事業における提携を進めてまいります。

ハ. 企業結合日

2019年4月1日

ニ. 支配の獲得方法及び取得した議決権割合

当社は、企業結合日直前にエルメッドエーザイの議決権付株式を33.4%所有していましたが、企業結合日に現金を対価として同株式を66.6%追加取得し、完全子会社化いたしました。

② 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

エルメッドエーザイ株式取得に係る支払対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は、当連結会計年度に下記のとおり確定いたしました。

(単位：百万円)

取得対価（現金）	17,000
取得した資産及び引き受けた負債	
現金及び現金同等物	5,489
売上債権及びその他の債権	11,339
棚卸資産	5,832
有形固定資産	231
無形資産	2,119
その他の金融資産	33
仕入債務及びその他の債務	△10,051
退職給付に係る負債	△168
繰延税金負債	△402
その他の非流動負債	△266
合計	14,158
のれん	2,841

(2) 当社の連結子会社であるSagent Pharmaceuticals, Inc. (以下「Sagent」)は、2019年2月28日、Xellia Pharmaceuticals から米国ノースカロライナ州ローリー工場に係る医薬品製造事業を承継いたしました。

① 企業結合の概要

イ. 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 Xellia Pharmaceuticals (以下「Xellia」)

事業の内容 Xellia の米国ノースカロライナ州ローリー工場に係る医薬品製造事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

Xellia の米国ノースカロライナ州ローリー工場は、FDA認定の低分子医薬品及びバイオ医薬品注射剤生産工場であり、当社の連結子会社であるSagent が当該工場を取得することにより、Sagentにおいては従来のパートナーベースの供給モデルに自社製造能力が追加されることによる米国市場での競争力強化に加え、将来販売予定であるバイオシミラー製品の製造も可能となることから取得いたしました。

ハ. 企業結合日

2019年2月28日

ニ. 支配の獲得方法

Sagent が現金を対価としてXellia の米国ノースカロライナ州ローリー工場における医薬品製造事業を承継しました。

② 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価 (現金)	4,957
取得した資産及び引き受けた負債	
有形固定資産	2,848
無形資産	781
その他の流動負債	△847
その他の非流動負債	△374
合計	2,407
のれん	2,549

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は、当連結会計年度に上記のとおり確定いたしました。

また、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

株主資本等変動計算書

（ 2019年4月1日から
2020年3月31日まで ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	23,360	21,896	-	21,896	366	49,050	3,035	52,451	△2,893	94,814
事 業 年 度 中 の 変 動 額										
別 途 積 立 金 の 積 立 て						500	△500	-		-
剰 余 金 の 配 当							△1,925	△1,925		△1,925
当 期 純 利 益							1,406	1,406		1,406
自 己 株 式 の 取 得									△0	△0
自 己 株 式 の 処 分			△9	△9					331	321
自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替			9	9			△9	△9		-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)										-
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	500	△1,029	△529	331	△198
当 期 末 残 高	23,360	21,896	-	21,896	366	49,550	2,006	51,922	△2,562	94,616

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	243	333	576	305	95,696
事 業 年 度 中 の 変 動 額					-
別 途 積 立 金 の 積 立 て					-
剰 余 金 の 配 当					△1,925
当 期 純 利 益					1,406
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					321
自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替					-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△269		△269	△30	△299
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△269	-	△269	△30	△497
当 期 末 残 高	△25	333	307	274	95,198

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

製造販売権 5年

販売権 5～10年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(5) 追加情報

（日医工従業員持株会専用信託）

当社は、2016年9月13日開催の取締役会の決議により、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を2016年11月より導入しております。

① 取引の概要

本プランでは、当社が信託銀行に「日医工従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「日医工従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度423百万円、268,300株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度422百万円

(6) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「製造販売権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度での「製造販売権」は3百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,069百万円
短期金銭債務	9,365百万円
長期金銭債務	1百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

44,656百万円

(3) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

建物	316百万円
土地	808百万円
現金及び預金（定期預金）	10百万円

合計 1,134百万円

上記に対応する債務

買掛金	17百万円
長期借入金	1,215百万円
合計	1,232百万円

(4) 偶発債務

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

Sagent Pharmaceuticals, Inc. 11,971百万円（110百万米ドル）

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	1,898百万円
② 仕入高	41,142百万円
③ その他営業取引の取引高	4,324百万円
④ 営業取引以外の取引高	200百万円

(2) 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗替え方式により算定した棚卸資産評価損1,510百万円が売上原価に含まれております。

(3) 関係会社株式売却益

関連会社であったAprogen Inc. 株式を売却したことに伴う売却益であります。

(4) 自主回収費用

2020年4月の自主回収に伴う回収費用等の引当として、返品調整引当金繰入額に3億76百万円、売上原価に5億57百万円、販売費及び一般管理費に6億47百万円を計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度期末株式数 (株)
自 己 株 式 (注)				
当 社 が 保 有 す る 普 通 株 式	975,711	298	21,492	954,517
従 持 信 託 が 保 有 す る 普 通 株 式	447,800	-	179,500	268,300
合 計	1,423,511	298	200,992	1,222,817

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加298株は、単元未満株式の買取り298株によるものであり、減少200,992株は、ストック・オプションの権利行使21,490株、単元未満株式の買増し請求による売却2株、従持信託から持株会への譲渡に伴う減少179,500株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,128百万円
貸倒引当金	115百万円
賞与引当金	276百万円
未払事業税	74百万円
繰延資産	148百万円
減価償却超過額	100百万円
自主回収費用	482百万円
その他	982百万円
繰延税金資産小計	3,309百万円
評価性引当額	△306百万円
繰延税金資産合計	3,003百万円
再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価差額金	51百万円
評価性引当額	△51百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	△219百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	△219百万円
繰延税金負債	
合併受入資産評価差額	△427百万円
退職給付信託設定益	△382百万円
その他	△23百万円
繰延税金負債合計	△834百万円
繰延税金資産の純額	1,949百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任	事業上の関係				
子会社	Sagent Pharmaceuticals, Inc.	10米ドル	ジェネリック 医薬品の 製造販売	100.0	有	資金の貸付 債務保証	資金の貸付	1,089	関係会社 長期貸付金	6,758
							資金の回収	2,633		
							利息の受取	113	その他の 流動資産 (未取利息)	292
							債務保証	11,971	—	—

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任	事業上の関係				
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等 (当該会社を含む)	㈱TAMURA	26	不動産の 賃貸等	—	有	事務所施設等 の利用等	㈱TAMURA 所有の不動産 の賃借等	46	その他の 投資資産 (敷金)等	24
	㈱八尾倶楽部	10	ゴルフ場の 経営	—	—	ゴルフ場施設 の利用等	日医工女子オー プンゴルフ トーナメント 開催に伴うゴ ルフ場施設の 利用等	97	—	—
	日工電設㈱	30	電気工事 医薬品機器等 の販売	—	—	電気設備等の 購入、保守 修繕等	電気設備等の 購入、保守 修繕等	268	未払金等	72
							固定資産の 購入	147	その他の 流動負債 (営業外電子 記録債務)等	119

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3. 債務保証は、Sagent Pharmaceuticals, Inc.の銀行借入に対するものです。なお、保証料の受取は行っておりません。
 4. 不動産賃借等については、近隣の地代・取引実勢を参考にして両社協議により決定しております。
 5. 株式会社TAMURAは、当社役員の田村友一氏がその議決権の100%を直接所有しております。また、株式会社八尾倶楽部は、株式会社TAMURAがその議決権の100%を所有している同社の子会社であります。
 6. ゴルフ場の施設の利用等については、取引内容を勘案して、両社協議により決定しております。
 7. 日工電設株式会社は、当社役員の田村友一氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社セブンがその議決権の82%を所有しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,484円58銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22円4銭 |
- (注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従持信託が所有する当社株式（当事業年度末268,300株、期中平均364,169株）を控除して算定しております。

9. その他の注記

企業結合に関する注記

当社は、2018年3月28日付で締結したエーザイ株式会社との資本業務提携に関する戦略提携契約及び株式譲渡契約に基づき、2019年4月1日付で、エルメッドエーザイ株式会社（以下「エルメッドエーザイ」）の株式を追加取得し、当社の連結子会社としました。また、エルメッドエーザイは、同日付でエルメッド株式会社に商号を変更いたしました。

詳細は、連結注記表「8. その他の注記（企業結合に関する注記）」に記載のとおりです。